

防災意識啓発と人材育成のための メディアを介した教材づくりと人づくり

福和 伸夫¹

¹名古屋大学大学院教授 環境学研究科都市環境学専攻
(〒464-8601 名古屋市千種区不老町)

1. はじめに

私たちは、世界でも有数の豊かな国に住んでいる。しかし、豊かになる過程で、大事なことを忘れ、社会が災害に脆くなったように感じる。今後、大きな地震災害を迎える中、私たちの目の前には、解決が容易でない課題が山積している。これらの課題を一つずつ克服し、予見できる災害被害を減じなければ社会の持続が難しい。「生」あるものの基本は、種を存続することである。すなわち、現代社会に生きる我々の最も重要な責務は、次世代に対し迷惑をかけることなく、今の豊かな社会をきちんと受け継ぐことにある。そのためには、現代を生きる個人がその時をイメージする力を付け、被害を出さない備えをすると共に、子供たちの生きる力を育む努力をしなければならない。これを実現するには、伝え手としてのメディアの力が大きい。

前回の地震活動期と比べ、現代社会は、災害要因が増加すると共に社会の災害に対する耐力も減じているように思われる。例えば、下記に列記するような課題がある。

- 気候変動による風水害と地震との複合災害への懸念
- 人口偏在（集中・過疎）とインナーシティ・限界集落
- 低平地利用による揺れや液状化・浸水危険度の増大
- 建築物の規模拡大による同時被災者や避難困難者増大
- 社会の高機能化によるライフライン依存と災害脆弱度
- 高層化・家具増大に伴う住まい環境の危険度増大
- 人口減少・少子高齢化による災害弱者増大と復興力減退
- 核家族化に伴う災害伝承や家族内共助の喪失
- 個人資産の蓄積に伴う経済損失の増大
- 多大の債務に伴うハード対策力や復旧力の減退
- 地域協働・コミュニティなどの社会の力の減退
- 心技体・暗黙知などの人間の生きる力の減退

これらは、いずれも現代社会に生きる我々が、次の世代に受け継ぐ前に少しでも改善しておくべき課題である。しかし、現代人は問題を先送りしがちである。これらの課題に対して当事者意識を持って、問題解決のために真剣に取り組んでいる人間は多いようには思われない。

これは私たち専門家（防災に関わる研究者・技術者・行政マン・メディア人など）にも当てはまるように感じる。私たちは、今世紀前半に国内総生産の数割、国家予

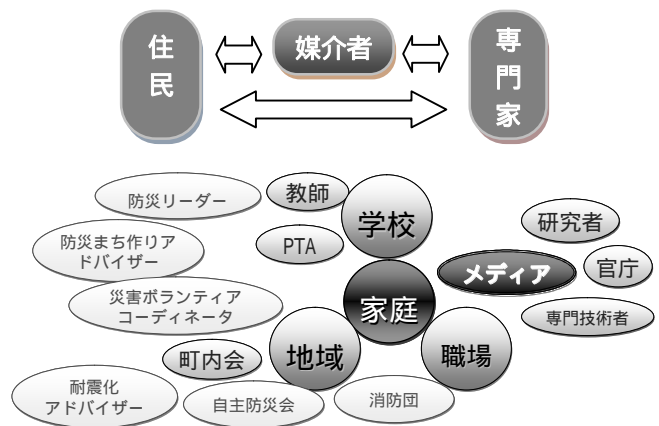


図1 防災意識啓発を支える様々なメディアータと学校・地域・職場を介した家庭の防災意識啓発

算の数倍の地震被害を蒙ることを知っている。この被害を出せば我が国社会は破たんする可能性が大きい。だからこそ地震防災戦略を策定し、十年での被害半減を目標に、耐震化率90%の達成や災害被害を軽減する国民運動の推進を誓ったはずである。しかし、多くの専門家は自分の殻に籠り、個々の枠の中での議論に終始しているように見える。防災研究は、災害被害軽減という明快な目的をもった、課題解決型の総合研究である。国民全体が共に協働して行動するような雰囲気は早急に醸成していく必要がある。

これを効果的に進めるには、国民の意識形成に大きな影響力を持つメディアの力に期待するところが大きい。

2. 個々人の減災行動を誘発するメディアータの役割

国民一人一人が具体的な減災行動をするように誘発するには、各家庭での意識を啓発するしかない。しかし、防災の専門家が各家庭に直接的に働きかけをすることは容易ではない。このため、図1に示すように、家庭の各構成員と社会との接点である地域・学校・職場などを介してのアプローチが有効となる。その際に、地域・学校・職場のキーマンの意識が啓発の効果を左右する。地域では町内会の役員や、自主防災会、消防団のメンバーの意識が、学校では学校長を始めとする教員や保護者の意識、職場では防災担当者などの意識が大事になる。

意識の啓発には、図2に示す「啓発の担い手」「良い教育・啓発法」「良い教材」「経済的な支援」の4つの要素が重要である。特に、地域・学校・職場のキーマンの意識を変えたり、地域・学校・職場での啓発活動を応援する、防災リーダーなどの担い手が大きな役割を果たしてくれる。これに加え、テレビや新聞のように国民一人一人に直接働きかける媒体の役割も大きい。

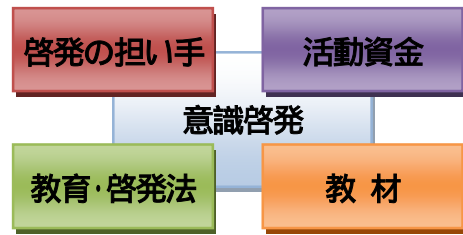


図2 教育・啓発のための4要素

3. 地域における人材育成と協働のネットワーク作り

大学は人材育成の場であり、防災に関わる教育・研究に携わる人材も多い。各地の大学が地域組織と互いの立場を尊重しながら協力すれば、地域の安全を担う様々な人材を育成することが可能となる。また、大学教員は地域の各種課題を議論する場に参加する機会も多く、色々な立場の人たちとの人的つながりも多い。大学教員が接着剤になることで地域における防災協働のネットワーク化を促進することも可能だと思われる。

そこで、以下に、名古屋地区における人材育成と協働の枠組み作りの事例について紹介する。

図3は、名古屋地区において名大教員が関わりを持つ人材育成の取り組みである。左の列は地域が主体となり大学教員が協力しているもの、右の列は名古屋大学教員が主体となって実施しているものである。また、上から下の流れは若年 市民 専門家と、学修の進化・専門化を表している。このような形で、地域と大学が個々の独自性を尊重しつつ相互に協力し、初等教育段階から生涯学習・社会人教育の段階まで、防災に関わる人材の育成を進めつつある。以下に、個々の活動内容を簡潔に紹介しておく。

あいち防災カレッジ(2002年～2006年)：愛知県防災局が主催し、防災意識啓発の地域リーダー1250人を育成。修了生はあいち防災リーダーとなり、あいち防災リーダー会(APLA)を結成して啓発活動を実践。2007年以降は、市町村(豊橋・半田・春日井等)やAPLAが継続。APLAの防災リーダー塾は名大環境学が共催。

名古屋市災害ボランティアコーディネータ養成講座(2002年～)：名古屋市民経済局が主催し、12回実施、約700人を養成。修了生は各区での災害ボランティアの会を組織し、各区の組織やNPOの連合体として、なごや災害ボランティア連絡会が設立されている。名大教員は講座や連絡会に協力。

防災まちづくりアドバイザー養成講座(2006年～)：愛知県建築局が主催。地域ぐるみでの住宅耐震化や家具固定の促進のため、まちづくり活動のための知識やノウハウを修得したアドバイザー350人を養成。修了生は、各地で防災まちづくり活動を展開。講座会場は名大。

小学校親子防災教室(2003年～2004年)：愛知県教育委員会が主催。地震防災対策強化地域への指定を受け、対象56市町村各1校で親子防災教室をモデル実施。その後各市町村の判断で継続的に実施。名大教員が講師を担当。

小中学校耐震化出前講座(2007年～)：愛知県建築局と

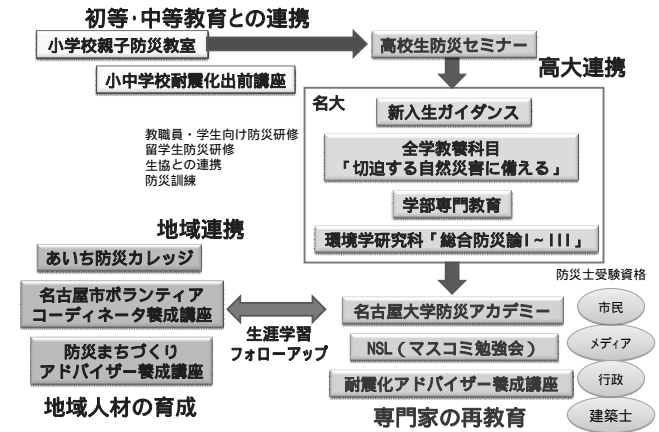


図3 名古屋大学が関わる防災教育・人材育成

減災協議会が主体となって、耐震化まちづくり青少年啓発事業を実施。小中学校の総合学習の時間に、地元建築士が耐震化教育を行う。教材作成及び講師養成に名大教員が協力。これまでに県内の25校で実践。

高校生防災セミナー：愛知県教育委員会(2004年～)：毎年10校の高校から4名の高校生と1名の教員を集めて高校生防災リーダー246名を養成。各高校での防災啓発のリーダー役を担い、成果を県下全校の生徒の前で発表。2010年度より、16校に枠を広げ高大連携で名大が共催。

全学新入生ガイダンス(2003年～)：学生便覧、学生向け地震防災ガイドなど資料を毎年更新。

全学教養科目「切迫する自然災害に備える」(2010年～)：一般教養科目として教養部学生向けに開講。

環境学研究科体系理解科目「総合防災論I-III」(2007年～)：大学院生向けにI(自然編)・(減災編)・(実践編)を開講。と は外部講師が中心。2010年移行は日本防災士と連携し、学生の防災士取得&実践への道を拓く予定。

その他名古屋大学内向け(2004年～)：防災訓練、教職員・学生向け防災研修、留学生防災研修、新規採用職員研修、部局防災教育、生協との連携など。

名古屋大学防災アカデミー(2003年～)：一般市民向けに毎月1回開催。毎回100人ほどが参加。地域の防災の担い手の集いの場や各種養成講座修了生のフォローアップとしても活用。今までに67回開催。

NSL=Network for Saving Lives(マスメディアと研究者のための地震災害に関する懇話会)(2001年～)：メディアと研究者、行政が協力した地域の地震災害軽減のための勉強会。これまでに約70回開催。次節にて詳述。2009

年度に日本災害情報学会の廣井賞を受賞。

耐震化アドバイザー養成講座(2006年～)：名大・名工大・豊橋技科大・愛知県・名古屋市が作る減災協議会(略称)が主催。家具固定・建物耐震化に関するアドバイザー365人を養成。修了生は各地で耐震相談を実施。

以上のように、地域との信頼関係と相互協力の中で、防災に関わる人材の育成、意識啓発、実践活動に、大学教員も市民の一人として参加する環境が育まれてきた。

地域における防災活動は、地域の災害軽減という共通の目標の下、個々の主体が自律的に独自の目的を持って活動し、相互に連携・協力することで、活力を増していく。自律分散と協働は、個々の主体が当事者意識を持ち、各主体の中でキーマンが育っていく素地になる。時事通信から出版された「防災でも元気印『恐るべし名古屋』その仕掛け人たち」は、このようにして育ってきた産官学民のキーマン71人の活動を紹介している。

図4は「恐るべし名古屋」と称される地域連携の構造である。様々な主体が自律的に活動しつつ相互に連携し、マスコミ、職場、地域、学校などを介して家庭の減災行動を誘発している。この構造の中の一つのネットワークとして、上述のNSL(Network for Saving Lives)がある。

次節ではNSLの活動と、マスメディアを介した防災意識啓発について紹介する。

4. マスメディアと研究者を中心とする協働の仕組み

NSLの活動は、2001年4月から始まった。活動のきっかけは、3人の若手大学研究者(山岡耕春・鈴木康弘・筆者)のやりとりである。2000年の年末に、「毎年この時期になると多くの記者が取材に訪れるが、いつも同じやりとりになり、むなしさを感じる」といった会話である。ちょうど、南海トラフでの地震についての議論が活発になり、伝手としての地域メディアの役割の大きさを実感し始めていた時期であり、また、名古屋大学に環境学研究科が設立され、文・工・理の研究者が連携した災害軽減のための安全・安心プロジェクトを開始するときに重なったため、我々の意識も高まっていた。そこで、地域のメディアの方々に、地震災害に関わる基礎知識を共有するための勉強会の開催を呼びかけた。当初は、メディアと研究者で始めたが、その後、行政、技術者、ボランティアなどへと参加者が広がった。

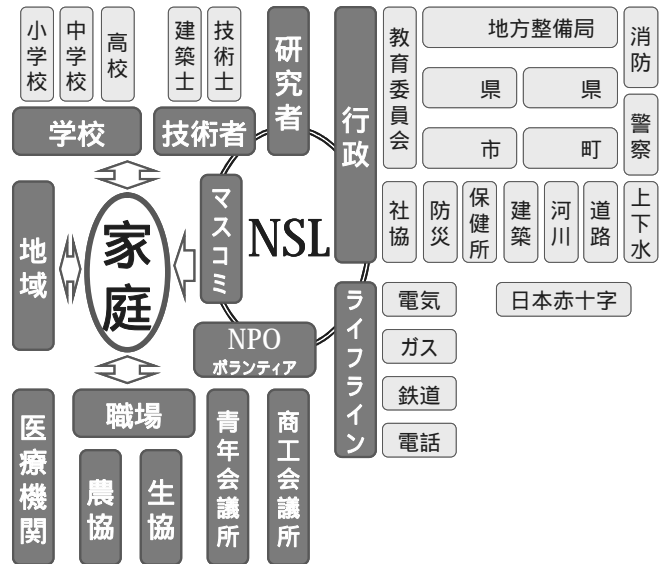


図4 「恐るべし名古屋」と称された名古屋地区における防災協働ネットワークとNSLの位置づけ

第1回の勉強会で、Network for Saving Livesを会の目的とすること、オフレコを原則とし記事にする場合には再取材すること、手弁当で月1回程度の頻度で開催することを決めた。組織のためではなく、地域住民の命を救うため、今できることを皆で考えるネットワークである。

表1にこれまでの活動を一覧した。地震、火山、活断層、津波、風水害、耐震、予知情報、緊急地震速報、地震動予測地図、ボランティア、災害時要援護者、災害報道、防災行政など広範な話題について、基礎と最新情報を学んでいる。また、災害発生時には時宜を得た形でその勉強をしている。さらに、年に一回、新しく防災報道に携わる記者の人たち向けに一日基礎講座を開催したり、一泊二日のバス合宿で地域の災害対応の実態を勉強する機会を作っている。各勉強会後の懇親の場も本音の議論を促進した。詳細は <http://blog.goo.ne.jp/nsl2001> を参照されたい。

こういった活動は、地震災害に関わる記事や番組の質と量の向上にも寄与している。図5は東海地域を対象とする中日新聞と、首都圏を対象とする東京新聞が過去15年間に取上げた「地震」「耐震」「防災」に関する記事数を示している(95~96年は中日のみ)。図より中日新聞の記事数の多さが良く分かる。特に災害被害軽減に関わる「耐震」や「防災」の記事数の差は顕著である。

表2に名古屋の民放3社が放送した地震特番の一覧を示す。表1と対比すると、入門的な話題から始め、徐々に

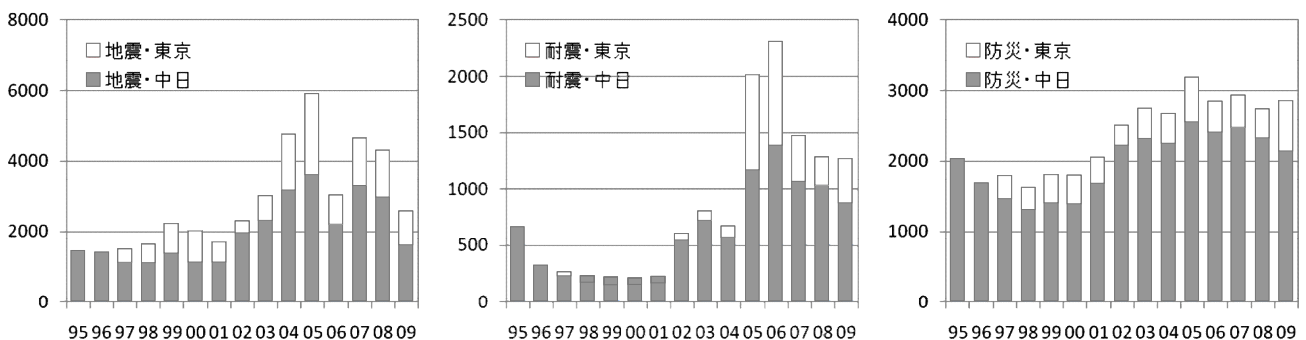


図5 中日新聞と東京新聞に掲載された地震・耐震・防災に関わる記事数の変遷

表1 NSLで提供された話題の一覧

	日付	内容
1	01/4/6	発足式、地震、活断層、耐震
2	01/5/21	固着域と東海地震、活断層の定義をめぐる諸問題
3	01/6/27	耐震診断と耐震改修、東海地震震源の見直し、南海トラフの巨大地震
4	01/7/30	東海の異常地殻変動について
5	01/9/12	WTC崩壊の原因について(WTC崩壊の当日)
6	01/10/12	東海の異常地殻変動について(その後)、よくわかる建物の耐震設計(1)
7	01/11/26	よくわかる建物の耐震設計(2)、養老・桑名-四日市断層帯の評価結果
8	01/12/19	中央防災会議による東海震・東南海地震の震度評価 名大の取組み
9	02/2/4	揺れを体感し被害を考える、中京TVの地震災害軽減への取組み
10	02/3/15	想定震度どのように計算されるのか
11	02/4/26	スロージョイントシボジウム報告、何がわかったか、地盤と建物のゆれ
12	02/6/6	愛知県東海地震対策、活断層詳細デジタルマップ、地盤と建物のゆれ
13	02/8/5	ナウキャスト
14	02/9/20	ナウキャスト
15	02/10/8	地震直前予測への新しい試みと静岡住民からみた東海地震観
16	02/11/20	震災・震源・震原域、災害社会学、防災の社会システムを説く
17	02/12/25	想定震度どのように計算されるのか(つづき)
18	03/2/14	阪神大震災での課題(その1)活断層と建物、東海前沖の地震
19	03/3/25	阪神大震災での課題(その2)災害情報について、災害報道について
20	03/5/7	地震災害と外国人、内陸地震の予知はなぜ難しいか
21	03/6/23	長期的なビジョンに立った真の防災対策とは？
合	03/8/3-4	夏合宿：静岡市および沼津町
22	03/9/24	新たな東海地震予知情報について
23	03/12/1	2003年十勝沖地震
24	03/12/8	津波災害と地域の防災
25	04/2/17	低周波地震、富士山、伊豆諸島の火山
26	04/3/12	NSL発足3周年を迎えて、今後の進むべき方向
27	04/4/26	早わかり 東海地震、東南海地震
28	04/5/31	東海地震、東南海地震をめぐる国の対策の現状と課題、今後の展望
29	04/6/15	津波から探る海溝型超巨大地震(アルマゲドン地震)
30	04/7/13	科学の目で見る大震災の記録、関東地震を例にして
新	04/7/24	新人ジャーナリストのための一日勉強会
合	04/9/3-4	夏合宿：三重県津市、南鳥町、紀伊長島町、尾鷲市
31	04/10/19	2004年9月5日の紀伊半島沖・東海沖地震から何を学ぶか
32	04/12/2	新潟県中越後地震、台風、水害、地震：2004年を振り返り新年に備える
34	05/1/24	津波 ストラトス圏の解説
35	05/3/14	メディアの討論
36	05/4/14	地震考古学による発見
37	05/5/16	静岡県の防災
38	05/6/20	三重県の地震防災
新	05/7/23	新人ジャーナリストのための一日勉強会
合	05/8/5-6	夏合宿：三河湾沖地帯
39	05/10/5	災害時の救急医療
40	05/11/25	解かれた封印 雲山大火の秘伝 378秒の遺言をめぐって
41	05/12/19	地震動予測地図ができるまで
42	06/1/31	南海トラフ巨大地震発生サイクルと地下構造要因との関連について
43	06/2/28	大規模災害における高度道路交通システム
44	06/4/28	国の地震対策、河川災害対策
45	06/6/7	気象庁の緊急地震速報と放送での取り扱いについて
46	06/6/27	原子力発電所耐震診断の進捗の見直しについて
新	06/7/15	新人ジャーナリストのための一日勉強会
合	06/7/30-31	夏合宿：瀬戸内海・岡山・東瀬
47	06/10/26	日本の防災行政の進展と災害被害を軽減する備えの実践に向けて
48	06/11/20	スーパー災害、天変地異について
49	06/12/7	富士山ハザードマップにまつわる話題
50	07/2/8	命を救うための報道、地震工学、地震防災研究の今年の話
51	07/5/8	南海トラフでの巨大地震に関する最新の知見
52	07/6/14	三重県中部で起きた地震
53	07/8/17	原子力発電所と地震
54	07/10/1	緊急地震速報
55	07/12/6	名古屋の都市計画
56	08/2/8	震災時の災害弱者のアレルギー患者ネットワーク、2008年の展望
新	08/3/1	新人ジャーナリストのための一日勉強会
57	08/4/2	津波をとりまく諸問題について
58	08/5/21	災害時の警報基準について
59	08/6/27	四国省の地震、若手、宮城の地震
60	08/8/25	最近の地震について、揺れと建物への影響
61	08/12/15	8月29日豪雨時の岡崎市役所の対応、豪雨災害時のボランティア活動
62	09/2/2	今年の防災関連のポイント、公共モンス東海実証実験
新	09/3/8	新人ジャーナリストのための一日勉強会
63	09/4/6	伊勢湾台風の教訓 第1回 伊勢湾台風とは
64	09/5/8	第2回 伊勢湾台風級大型台風による伊勢湾海域の高潮について
65	09/6/5	第3回 庄内川流域での水防対策
66	09/6/25	新しい全国地震動予測地図について
67	09/10/15	駿河湾地震の対応
68	09/12/4	南海トラフ巨大地震 再来への備えと山積する課題
69	10/1/27	阪神大震災から15年 あの日に改めて

*一日勉強会では、地震・災害報道、地震、活断層、建物と社会、津波を学ぶ

表2 名古屋地区の民放各社の地震特番の一覧

	番組タイトル	TV局
02/9/19	迫り来る！巨大地震 東海地震の基礎知識と防災のイロハ	CBC
03/1/19	迫り来る！巨大地震 防災の疑問・質問Q&A	CBC
03/1/20	200XX年東海大地震！その時あなたは？	THK
03/5/25	迫り来る！巨大地震 地震対策の現状と課題 自治体本音トーク	CBC
03/7/13	200XX年大地震！その時あなたは？	THK
03/9/15	巨大地震からのサバイバル！～あなたは家族を守れますか？	CTV
04/2/29	迫り来る！巨大地震 命のメッセージ・時空を越えて	CBC
04/9/23	巨大地震からのサバイバル ～20XX年東海地震発生…その時あなたは？～	CTV
05/1/15	激震！津波！迫る危機！いのちを守るために	THK
05/9/11	迫り来る！巨大地震 知られざる地震・津波の恐怖	CBC
05/10/22	巨大地震からのサバイバル ～衝撃！そして悲しみ…新島 中越地震の教訓！～	CTV
05/12/24	12歳…命をつなぐ授業～大津波の悲劇を繰り返さないために～	CTV
06/1/15	巨大地震！これだけの危険、東海地震完全シミュレーション	THK
06/1/31	待たなし！地震対策	THK
06/9/2	迫り来る！巨大地震 クライシス その時人は	CBC
06/9/23	巨大地震からのサバイバル～名古屋に潜む直下型地震の脅威！	CTV
06/11/4	東海地震を知る！～沈黙の30年で見えた巨大地震の姿～	CTV
07/1/13	峰竜太の地震ファイル忍び寄り！直下型地震の脅威	THK
07/9/1	迫り来る！巨大地震 あと10秒で出来ること	CBC
07/9/15	巨大地震からのサバイバル ～緊急地震速報！その数秒が生死をわける！！～	CTV
07/9/22	巨大地震！その時あなたは、はじまる緊急地震速報！	THK
08/8/30	迫り来る！巨大地震 被災地からの“警告”	CBC
08/9/14	岩手・四川を検証 巨大地震の真実 ～震度7の揺れが東海地方を襲う！～	CTV
09/3/14	巨大地震前夜、あなたが知らないホントの危機	THK
09/9/13	家族の命を守る・巨大地震の教訓	CTV
09/9/26	迫り来る天変地異	CBC

東海地域における行政や市民の防災意識は、メディアによる地震防災関係の記事や番組の効果もあり、確実に高まっている。その成果は、図6に示す小中学校施設の耐震化率や、地震保険世帯加入率の高さになって表れている。

NSLの活動が9年間に亘って継続できた要因としては、組織を基礎とした活動では無く防災意識の高い個人の自由参加により運営したこと、事務局をマスメディア・行政・研究者の有志が共同で担ったこと、阪神・淡路大震災の時の思いを持ち今後の災害に対する危機感をもった複数のキーマンがいたこと、科学的興味を優先せず地域減災のための勉強の場とし参加者のニーズを大切にしたこと、山谷を許容し頑張りすぎなかったこと、などが挙げられる。大阪地区で活動している関西ナマズの会とも共通する点である。

5. メディアが伝えるための教材作り

地震防災番組や特集記事の中で、一般の視聴者や読者に地震のメカニズムや建物の壊れ方、防災の心得などを伝えるには、分かりやすい教材が必要となる。このため、メディアの方々の意向を受けて様々な教材が制作されてきた。

初期に作られたのは、NHK名古屋放送局の防災いろはカルタ、中日(東京)新聞の大図解(No.523, No.544)、中日新聞の大人向け・子供向けの地震手帳など、紙ベースの教材である。これらは、知識を整理し理解を促進することを主たる目的としたものである。その後、表2の番組作りの中で様々な教材を作ることになった。図7に示す「ぶる」と称する一連の教材である。これらは、地盤の硬軟による揺れの大小、液状化や津波の発生の仕組み、高層ビルの揺れ、木造住宅やビルの壊れ方、家具

NSLでの話題が取り入れられている様子が分かる。全体的に、番組趣旨が、知識伝達型 現象の理解型 身近な課題解決型へと、理解 納得 わが事感 解決策のステップを踏み、個々人の減災行動を誘発しようとしている。このあたりが地域・住民目線の民放地方局の特徴である。

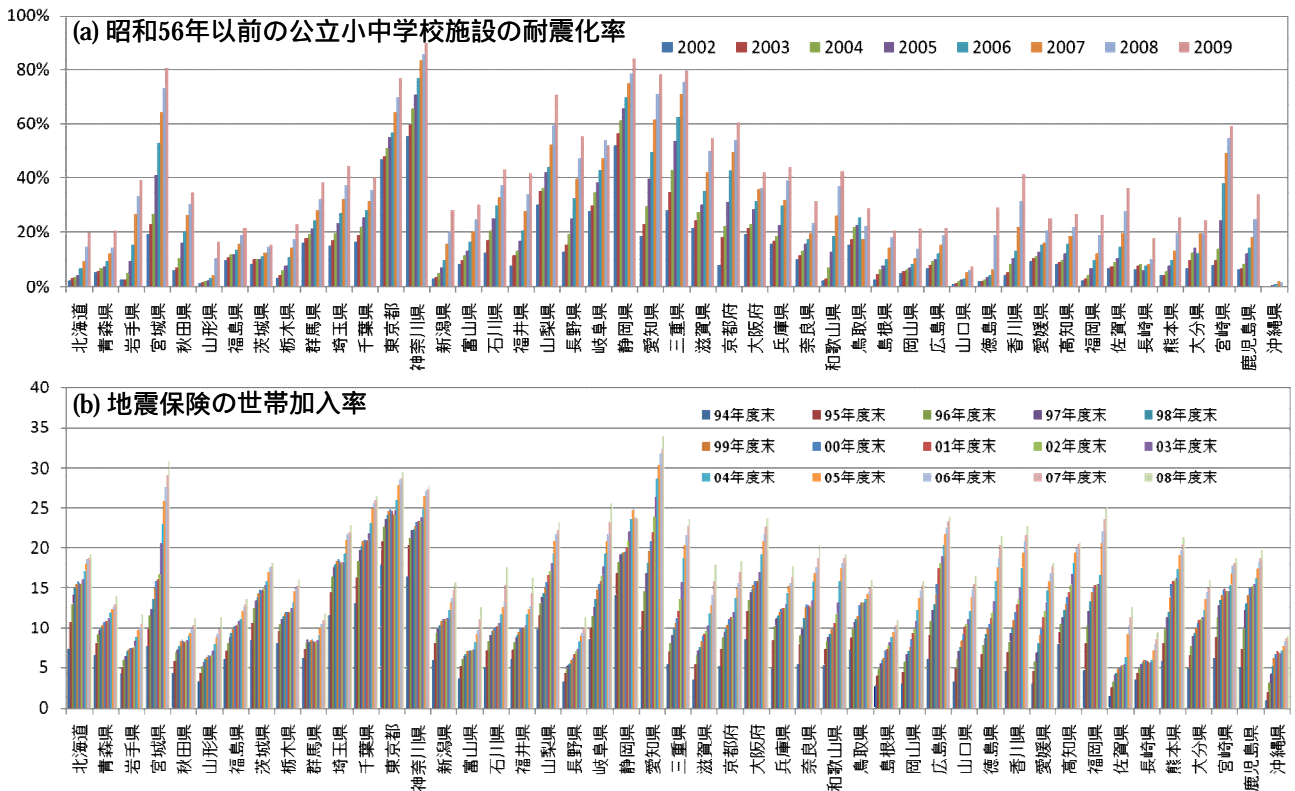


図6 S56以前公立小中学校施設の耐震化率と地震保険世帯加入率

の倒れ方など、一般の人にはなじみの無い現象を体感的に伝える実験教材であり、地震に関わる知識を納得した知恵として獲得してもらうために作ったものである (<http://www.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/laboFT/bururu/>)。

最初に開発したのは、手回し型の携帯振動台で、2002年に静岡新聞が静岡県下4か所で主催した親子防災スクールで利用された。これをきっかけに、各種のメディアや防災イベントで頻繁に使われるようになった。利用頻度が高まると共に、個々の利用目的に応じた様々な要望を受けた。そこで、個々の要望に応じて改良・試作をし、様々な教材を作ることになった。携帯性・簡便性・組立性・リアル感・見易さなどのニーズに答えて、小型&大型、電動型&台車型、倒壊型&復元型の模型を作った。また、自分で手にできる建物模型ペーパーキットやパラパラ、折りたたみ振子、ストローハウス、さらには、高精度の小型振動台・建物模型、室内模型、液状化や津波の再現装置、Eラーニングやプロジェクターを活用したバーチャル振動台、我が家の地震危険度を知る防災学習システム、家具固定の効果を示すウェブ、耐震化ビデオDVDなどを作ってきた。これらの教材は、現場での協働の中で利用者ニーズをくみ取る機会を得たおかげで作ることができた。

最近、個々の住民が自分の問題として受け止めてもらうため、地域を知る教材作りを進めている。一般に、ハザードマップや地質図を提示しても、住民は自分の問題として捉えてはくれない。そこで、Google Earthを利用したシステムを開発した。図8~9に示すように、バス停名称や鉄道の駅名称を用いて、地名の成り立ちと、地

盤の硬軟、ハザードの大小との関係を解説したり、地形や都市の改変を伝えるため、江戸末期に描かれた浮世絵や名所図会、古地図などを現代の風景や地図と対比できるシステムを作っている。こういった教材は、防災の問題に留まらず、まちの再発見にもつながる。このため、防災に興味を感じていない人たちにも、まち歩きを介した啓発が可能だと考えている。

体感型の振動実験教材や、自分のまちの歴史を知る教材は、小中学校での教育にも活用しやすいため、子供向けの防災番組や小中学校での防災教育で利用されている。またこれに関連して、小中学校で耐震化講義を進めるためのテキスト、副読本や指導解説書なども準備しつつある (<http://www.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/aic/index.html>)。

6. 当事者としてのメディア内の意識啓発

ここまでは、伝え手としてのメディアの役割について述べてきたが、メディアは地震災害時には災害報道の当事者としての重要な役割がある。阪神・淡路大震災時に神戸新聞の論説委員長だった三木康弘氏の記した社説「被災者になって分かったこと」(1995年1月20日)は、当事者として被災したメディア人の苦悩を教えてくれている。また、1月12日に発生したハイチの地震からは、国民の1/3が被災するような災害では、メディアからの情報発信力や行政の対応力は全く不足することを学んだ。同様の教訓は1923年関東地震でも学んだはずである。東海・東南海・南海地震や首都直下地震など、国の数割が被災する地震を前にして、メディア自身も当事者として意識を高め備える必要がある。



図7 建物の耐震性や家具転倒、地盤の揺れ・液状化、津波などの体験教材

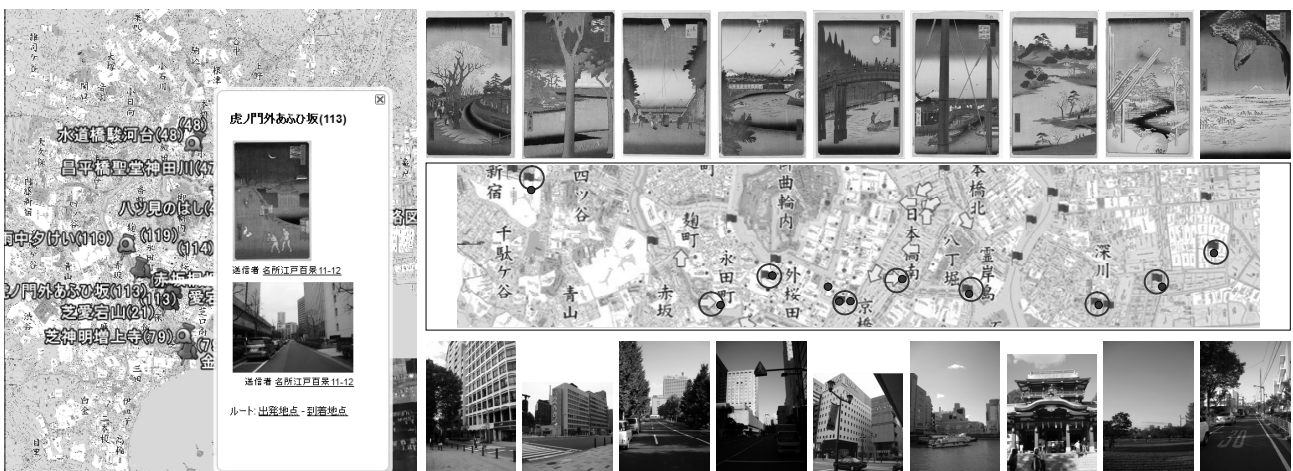


図8 名所江戸百景描画地点の今昔の風景を閲覧するシステム

平成 17 年国勢調査によると、「新聞業」の「記者、編集者」は 28,855 人、「放送業」の「記者、編集者」は 4,344 人である。図 10 は出版業なども含めた「記者、編集者」総数の都道府県分布を示している。図から、首都圏への偏在が際立っている。これらから、巨大地震災害時には、「記者、編集者」の数が全く不足し、情動的に孤立する

地域が多数発生することが想像される。また、図 11 は、三大都市圏の主要鉄道路線とマスメディア（新聞：i マーク、テレビ： マーク、ラジオ：波線マーク）の本社位置を国土地理院のデジタル標高地図の上に描いた図である。図から分かるように、東京の新聞各社、大阪のメディア各社の本社は地盤条件が良くない危険度の高い地

域に集中している。これに対し、名古屋地区のメディア本社は何れも洪積台地の上に位置している。

地震特番を作るスタッフの執務室や、地震災害を取材する記者の執務室、中央省庁や地方自治体の危機管理を担う部署の執務室や記者クラブなどを何度か訪れたが、室内の安全対策が殆どできていないことに驚く。まずは、我々の仲間への、意識啓発が必要である。

7. おわりに

防災に関わりの深いメディア・行政・研究機関に属する人間は、当事者意識を持って社会の減災行動を率先する市民となると共に、その経験を踏まえて自社の減災対策を推進し、その上で、あらゆる住民の減災行動を誘発するような記事や番組、施策、研究成果を作っていくものである。次世代や国際社会の人たちに迷惑をかけないよう、今できることを一歩ずつ進めていきたい。

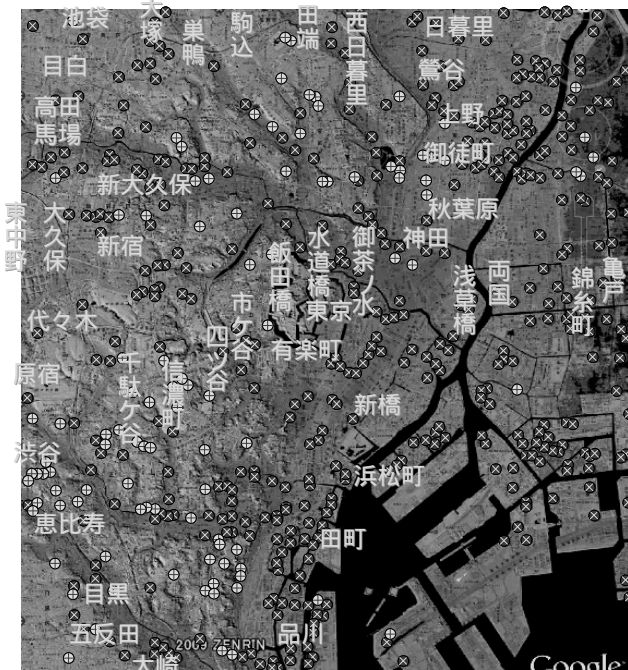


図9 デジタル標高地図と山手線・中央線の駅名、良好地盤地名(レ印)・軟弱地盤地名(x印)のバス停位置

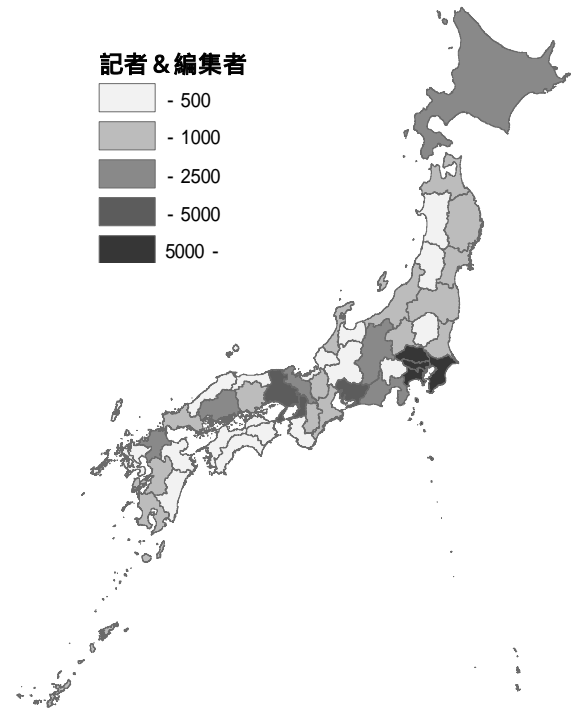


図10 平成17年国勢調査による記者・編集者人数の都道府県分布

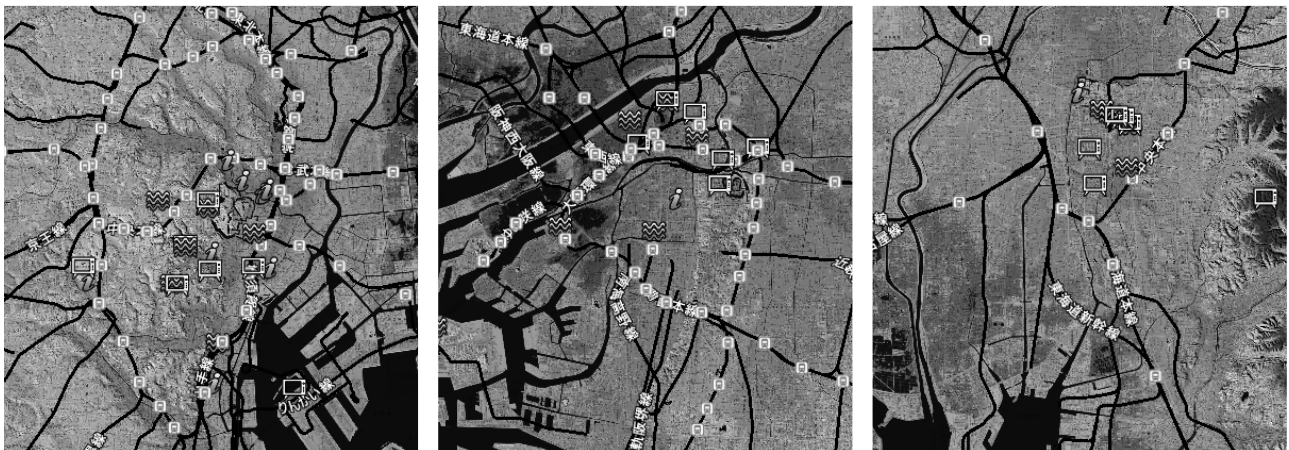


図11 三大都市(左:東京/中:大阪/右:名古屋)のデジタル標高地図・主要鉄道路線とマスメディアの本社位置